

帝 人 株 式 会 社

1. 会社の概要

- (1) 会社名：帝人株式会社
- (2) 所属部会：関東化学第二部会第1分科会
業種：繊維，化成製品製造販売，医薬品製造販売等
- (3) 資本金：70,816百万円
従業員数：15,756人(2014年3月31日現在)
- (4) 営業品目

帝人グループは5事業グループからなり、高性能繊維・複合材料（防護衣料用繊維，炭素繊維強化複合材料等），電子材料・化成製品（液晶ディスプレイ用フィルム，光ディスク用樹脂，OA機器用樹脂等），ヘルスケア（医療用医薬品，在宅医療機器・サービス），繊維製品・流通（衣料製品，家庭用繊維製品等），IT製品（ヘルスケア領域向けITサービス，スマートフォン向けコンテンツ等）を製造販売しています。

- (5) 企業理念，ブランドステートメント

「帝人グループ企業理念」

1. 帝人グループは人間への深い理解と豊かな創造力でクオリティ・オブ・ライフの向上に努めます
2. 社会と共に成長します
 - ① 株主と顧客から信頼され，期待される企業グループとして企業価値の増大に努めます。
 - ② 広く社会の理解と共感を得られる企業グループをめざします。
 - ③ 地球環境との共生を図り，自然と生命を大切にします。
3. 社員と共に成長します
 - ① 社員が能力と個性を発揮し，自己実現でき

る場を提供します。

- ② 社員と共に，革新と創造に挑戦します。
- ③ 多様な個性に彩られた，魅力ある人間集団をめざします。

「ブランドステートメント」

Human Chemistry, Human Solutions

企業理念は，帝人グループの存在意義や社会的使命，経営の最高の価値観を明らかにしたものであり，全世界の帝人グループ，社員の礎です。また，「ブランドステートメント」は，社会やお客様に対して約束する価値や企業姿勢を短い言葉で表現したもので，「人と地球環境に配慮した化学技術の向上と，社会と顧客が期待している解決策を提供することで本当の価値を実現すること」を意味しています。

帝人グループは，このブランドステートメントに基づいた企業活動を通じて，世界のさまざまな課題やニーズに応えるソリューション，すなわち価値を提供し続け，企業理念の一つである「Quality of Life」の向上に貢献していきます。

- (6) CIマーク

TEIJIN

Human Chemistry, Human Solutions

2. 知的財産部門の概要

- (1) 組織上の位置及び名称

当社の「知的財産部」は，技術本部に属しており，帝人グループ全体の知財活動の管理，支援を行っています。

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

(2) 構成及び人員

4室（知財戦略、特許開発、特定プロジェクト担当、管理）からなり、総勢約50名が在籍しています。

(3) 沿革

1960年10月に「特許部」が発足し、その後名称が「知的財産部」（1990年）、「知的財産センター」（1999年）と改称され組織の位置付けも変遷を重ねてきましたが、2003年4月、帝人が持ち株会社に移行したことに伴い、スタッフ部門が個別管理会社化し、知的財産部門も、「(株)帝人知的財産センター」が設立され移行。各事業会社、事業グループと連携して知的財産戦略の策定、実行を行っていました。2012年2月に子会社を統合することが発表され、2012年10月に(株)帝人知的財産センターは、帝人(株)に吸収合併され、技術最高責任者の配下の「知的財産部」となり、その後の組織改定により技術本部に組み入れられ、現在に至っています。

3. わが社の知的財産活動

(1) 基本的な考え方

吸収合併時より、知財人財の統合を図ると共に、経営戦略に合致した知財戦略の推進、帝人およびグループ会社の事業展開、技術開発に資するための知財活動、研究開発部署との密接な連携、知財教育と人財育成などが実施できる体制整備を重視しています。さらに近年は、事業戦略を基点とした、知財戦略を含む技術戦略の策定に寄与することを目指しており、2014年11月に発表した当社の修正中期計画で示した成長戦略と発展戦略に対応した知財活動を推進中です。

また、2010年にはさらなる知財戦略面強化の目的で知財戦略室を設置し、研究段階の初期か

ら知財的視点の導入を図るなどの改革に取り組み、出願業務のみでなく、より事業に貢献できる知財戦略構築を目指しています。

(2) 社内知的財産教育

当社では、人財部門及びグループ内のIT関連企業であるインフォコム(株)と共同で教育体制の整備を進めています。イントラネットシステムのeラーニングシステムにおける知財教育体制を整備しており、適宜改善を図っています。入社直後の教育からはじまり、その後職位に応じた段階別の教育体制を整備しています。また技術系のみならず、事務系社員にも教育を義務付けています。さらに業務上重要な役割を担っている社員には、特別の学習プログラムを用意しており、知的財産部員から適切なフィードバックを行うことにより、知財レベルの向上を図っています。現在経営層の知財意識の向上を図るべく、経営層向けの知財関連講演会や教育体制の整備を検討中です。

4. 今後の計画

今後ますます知財戦略の重要度が増してくることから、戦略策定業務のリソースの確保が必要になっています。量的には、業務解析に基づく効率の向上と、プロジェクトの位置づけを明確にすることによる選択と集中を図ることにより、リソースを生み出すことを検討中です。また、質的には、事業との情報交換のみならず、人財交流を図ることにより、戦略指向と経験値の向上を検討中です。さらには、外部事務所や識者の活用を検討中です。これらにより、持続的な利益を生み出す事業創出に資する知財戦略構築体制を目指していきます。

(原稿受領日 2015年2月12日)